

平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 住川 章雄 (TEL) 072-362-5235
 企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の業績（平成22年12月1日～平成23年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	2,509	12.8	89	-	85	-	79	14.4
22年11月期第3四半期	2,224	△17.5	△86	-	△89	-	69	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期第3四半期	5	30	-	-
22年11月期第3四半期	4	67	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年11月期第3四半期	2,019	1,179	1,179	1,179	58.4	79	01	
22年11月期	1,802	1,092	1,092	1,092	60.6	73	16	

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 1,175百万円 22年11月期 1,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年11月期	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00
23年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年11月期（予想）	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年11月期の業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,264	9.8	102	-	100	-	92	187.1	6	16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期3Q	14,940,000株	22年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	11,866株	22年11月期	10,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期3Q	14,928,576株	22年11月期3Q	14,779,098株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が依然として見られない中、企業収益は外需主導により緩やかな回復を示し、設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど足ふみ状態を脱しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受けることになりました。被災地に生産設備を持つ会社にとどまらず、被災地及びその周辺地域から部品供給を受けていた幅広い分野の多くの会社が、長期間にわたり生産の一部または全面停止に追込まれたほか、物流の混乱や物資の買占め等による需給バランスの乱れにより、製造業だけではなく、ほぼすべての産業において大きな混乱が発生する結果となりました。また、その後においても福島第一原子力発電所事故による、電力供給の制限実施や放射能災害の拡大、ギリシャのデフォルト危機に端を発するユーロ安と8月5日のS&Pによる米国債の格付け等の影響を受けた円高進行などにより、経済活動の先行きへの不透明感が高まっております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましても、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数が前年同月比で本年2月まで9ヶ月連続して増加しており、震災の影響で3月に△2.4%と前年同月比マイナスとなったものの、4月にはプラスに転じ、7、8月は前年同月比二桁増になるなど、持ち直し傾向を持続しています。震災直後には製品や部材等の供給不足や工期遅れによる混乱がありましたが、製造拠点の再構築や部品・部材の調達ルートの見直しにより、事態は予想より早く収束し、落ち着きを取り戻しております。5月中頃から始まった仮設住宅等復興関連の需要は落ち着きましたが、第4四半期から来年にかけて、本格的な復興需要や、リフォーム需要を中心とする需要の回復が見込まれています。

当社は、約2年前より主要部品の調達をほぼ全て海外調達に切り替えており、また、主力製品の組み立てを関西圏で行ってまいりましたので、震災によるマイナス影響はほとんど受けておりません。仙台営業所を約1ヶ月間閉鎖することになりましたが、人的被害はなく、受注業務を東京支店で代行できたこともあり、売上面での影響を最小限にとどめることができました。逆に、プラス面の影響は大きく、震災の影響を受けた競合メーカーの洗面化粧台を中心とする代替需要や、復興支援仮設住宅供給の一部を担ったことにより、対前年比大幅な売り上げ増となりました。

このような経済環境の中、当社の当第3四半期累計期間における業績は、前期比大幅な増収増益となり、内容的にも3四半期連続での前年同期比売上増、かつ、営業黒字確保となっております。これは、地道な営業活動による売上基盤の拡大、コスト削減努力による収益構造改革の成果によるものであり、会社全体の収益力がバランスよく強化されていることの現れであると考えております。

これは、新たな経営陣のもと、今期を「アサヒ衛陶 第2の創業」と位置付け、「START MISSION “V”」(全ての業務は黒字化に向けて)のスローガンを掲げ、衛生陶器の海外委託生産体制の移管、水栓金具の海外調達、生産拠点及び物流拠点の集約による運賃コスト削減など、積極的に改革を進めてきたことの成果であると考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,509百万円(前年同四半期比12.8%増)となり、営業利益89百万円(前年同四半期は営業損失86百万円)、経常利益85百万円(前年同四半期は経常損失89百万円)、四半期純利益は79百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産総額は2,019百万円となり、前事業年度末に比べて、216百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が146百万円、受取手形及び売掛金67百万円が増加したことによるものであります。

負債につきましては839百万円となり、前事業年度末に比べて、129百万円増加となりました。その主な要因は借入金145百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,179百万円となり、前事業年度末に比べて、87百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末より146百万円増加し、306百万円(前年同四半期比34.2%増加)となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、9百万円(前年同四半期比84.0%減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益85百万円に対し、売上債権が67百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同四半期は635百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7百万円に対し、有形固定資産の取得による支出

11百万円及び子会社への出資による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、148百万円(前年同四半期は570百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入158百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の通期業績予想につきましては、平成23年7月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社は、各支店等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、第51期から第60期までのうち、第53期を除いて継続的に営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており「継続企業の前提に関する注記」を第56期より記載しております。

しかし、当期(第61期)は、第1四半期39百万円、第2四半期32百万円、第3四半期17百万円と3四半期連続で安定的に営業利益を計上しており、通期での営業黒字がほぼ確実に見込める内容で順調に推移しております。

四半期財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、第4四半期に向けて引き続き収益性の向上を最重点課題に掲げ、下記項目を着実に実施することにより、企業体質の改善を進め、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象及び状況を解消してまいりたいと考えております。

① 製造品質の向上

衛生陶器の海外生産委託先との連携を強化し、品質の向上を図ってまいります。

② 仕入商品のコスト削減

附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。

③ 生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。

④ 財務体質の改善

6月に新たな運転資金として158百万円の借入を実施いたしました。また、7月には新株予約権の発行を行うなど、運転資金の改善に努めております。

⑤ 販売強化

海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

またデザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、新規商材の拡販に努めてまいります。

将来のアジア地域への販路拡大の布石として、平成23年5月に設立したベトナムの販売子会社も本格稼働に向けての準備を進めております。

以上の対応策を図ることで早期に業績改善を目指していく所存であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,778	159,936
受取手形及び売掛金	666,873	599,477
商品及び製品	365,575	328,028
その他	26,705	54,979
貸倒引当金	△1,500	△1,300
流動資産合計	1,364,433	1,141,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	204,678	215,288
構築物(純額)	13,582	15,363
機械及び装置(純額)	14,018	16,888
車両運搬具(純額)	79	127
工具、器具及び備品(純額)	10,620	8,897
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	—
有形固定資産合計	587,123	600,065
無形固定資産		
投資その他の資産	5,426	6,042
投資有価証券	30,762	32,375
破産更生債権等	64,258	64,214
その他	31,488	23,185
貸倒引当金	△64,258	△64,214
投資その他の資産合計	62,250	55,560
固定資産合計	654,800	661,668
資産合計	2,019,233	1,802,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,033	101,725
短期借入金	145,514	145,514
1年内返済予定の長期借入金	63,480	—
未払金	54,913	55,676
未払費用	3,467	30,164
未払法人税等	8,733	12,988
賞与引当金	14,910	3,120
その他	17,245	28,202
流動負債合計	428,298	377,391

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
長期借入金	308,808	227,263
退職給付引当金	78,016	79,795
長期預り保証金	24,675	26,055
固定負債合計	411,500	333,114
負債合計	839,798	710,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	△421,047	△500,094
利益剰余金合計	△421,047	△500,094
自己株式	△1,008	△952
株主資本合計	1,171,270	1,092,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,362	3
評価・換算差額等合計	4,362	3
新株予約権	3,801	—
純資産合計	1,179,434	1,092,283
負債純資産合計	2,019,233	1,802,790

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,224,759	2,509,961
売上原価	1,494,595	1,614,371
売上総利益	730,163	895,590
販売費及び一般管理費	816,834	805,626
営業利益又は営業損失(△)	△86,670	89,963
営業外収益		
受取利息	8	75
受取配当金	376	356
仕入割引	6,319	5,589
デリバティブ解約益	2,926	—
役務提供料	5,915	6,443
雑収入	5,341	4,760
営業外収益合計	20,888	17,225
営業外費用		
支払利息	8,451	7,481
売上割引	9,359	8,447
雑支出	6,144	6,259
営業外費用合計	23,955	22,188
経常利益又は経常損失(△)	△89,737	85,000
特別利益		
投資有価証券売却益	—	764
固定資産売却益	151,795	—
受取和解金	32,468	—
貸倒引当金戻入額	411	114
特別利益合計	184,675	878
特別損失		
固定資産除却損	3,004	82
投資有価証券評価損	7,481	—
貸借契約解約による原状復帰費用	8,670	—
特別損失合計	19,155	82
税引前四半期純利益	75,782	85,796
法人税、住民税及び事業税	6,700	6,750
四半期純利益	69,082	79,046

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	707,205	799,225
売上原価	464,729	517,342
売上総利益	242,476	281,882
販売費及び一般管理費	253,295	264,492
営業利益又は営業損失(△)	△10,818	17,390
営業外収益		
受取利息	1	26
受取配当金	63	42
仕入割引	2,073	1,728
役務提供料	2,542	2,020
雑収入	3,606	607
営業外収益合計	8,286	4,426
営業外費用		
支払利息	2,337	2,871
売上割引	2,987	3,065
雑支出	123	5,968
営業外費用合計	5,448	11,904
経常利益又は経常損失(△)	△7,980	9,912
特別利益		
受取和解金	32,468	—
貸倒引当金戻入額	85	79
特別利益合計	32,554	79
特別損失		
固定資産除却損	1,079	—
投資有価証券評価損	7,481	—
賃借契約解約による原状復帰費用	570	—
特別損失合計	9,130	—
税引前四半期純利益	15,443	9,991
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,250
四半期純利益	13,243	7,741

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,782	85,796
減価償却費	38,962	21,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△411	243
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,600	11,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	△1,779
受取利息及び受取配当金	△385	△432
デリバティブ解約益	△2,926	—
支払利息	8,451	7,481
有形固定資産除却損	654	82
有形固定資産売却損益(△は益)	△151,795	—
受取和解金	△32,468	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△764
投資有価証券評価損益(△は益)	7,481	—
売上債権の増減額(△は増加)	84,119	△67,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,805	△37,547
仕入債務の増減額(△は減少)	33,438	18,307
その他	△127,933	△12,408
小計	72,594	25,363
利息及び配当金の受取額	385	432
デリバティブ取引解約による受取額	2,926	—
利息の支払額	△8,451	△7,481
法人税等の支払額	△8,977	△8,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,477	9,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,990	△9,656
有形固定資産の売却による収入	661,588	—
無形固定資産の取得による支出	△9,667	—
投資有価証券の取得による支出	△1,361	△871
投資有価証券の売却による収入	—	7,608
その他	6,239	△8,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,809	△11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△235,570	—
長期借入れによる収入	—	158,200
長期借入金の返済による支出	△434,724	△13,175
新株予約権の発行による収入	—	3,801
株式の発行による収入	99,960	—
自己株式の取得による支出	△1	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,336	148,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,950	146,841
現金及び現金同等物の期首残高	104,575	159,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	228,526	306,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、第51期から第60期までのうち、第53期を除いて継続的に営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており「継続企業の前提に関する注記」を第56期より記載しております。

しかし、当期（第61期）は、第1四半期39百万円、第2四半期32百万円、第3四半期17百万円と3四半期連続で安定的に営業利益を計上しており、通期での営業黒字がほぼ確実に見込める内容で順調に推移しております。「継続企業の前提に関する注記」については、当期が終了した時点で、通期での決算内容を十分に分析・検討し、当社の体質改善の進捗を見極めた上で、記載解消についての検討を行いたいと考えております。

当社に関連の深い住宅関連業界では、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策的な支援の終了で、平成22年6月以来回復傾向を示していた住宅着工戸数が3月に前年同月比2.4%減少となりましたが、その後すぐに回復し、5ヶ月連続で前年同月水準を上回って推移し、7月（21.2%）、8月（14.0%）には再び二桁増加となるなど、回復は順調に進んでおります。リフォーム市場も活況であり、今後は被災地での本格的な復興需要も見込まれております。

このような環境の中、第4四半期に向けて引き続き収益性の向上を最重要課題に揚げ、下記項目を着実に実施することにより、企業体質の改善を進め、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象及び状況を解消してまいりたいと考えております。

1. 製造品質の向上

衛生陶器の海外生産委託先との連携を強化し、品質の向上を図ってまいります。

2. 仕入商品のコスト削減

附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。

3. 生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。

4. 財務体質の改善

6月に新たな運転資金として158百万円の借入を実施いたしました。また、7月には新株予約権の発行を行うなど、運転資金の改善に努めております。

5. 販売強化

海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

またデザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、新規商材の拡販に努めてまいります。

将来のアジア地域への販路拡大の布石として、平成23年5月に設立したベトナムの販売子会社も本格稼働に向けての準備を進めております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衛生機器	1,355,431	60.9	1,477,424	58.9
洗面機器	869,328	39.1	1,032,537	41.1
計	2,224,759	100.0	2,509,961	100.0